



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 裕樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 川津 智典

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	690,720	14.9	42,076	21.1	47,671	27.0	37,733	54.6
2024年3月期	601,121	9.0	34,750	52.9	37,544	42.4	24,400	29.4

(注) 包括利益 2025年3月期 33,661百万円 (△12.2%) 2024年3月期 38,323百万円 (65.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	192.12	167.69	8.4	3.5	6.1
2024年3月期	124.13	116.01	5.8	3.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 5,798百万円 2024年3月期 2,996百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,448,908	498,311	31.9	2,354.79
2024年3月期	1,303,205	464,054	33.6	2,230.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 461,710百万円 2024年3月期 438,487百万円

(注) 当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用したため、2024年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	78,729	△138,132	55,854	56,493
2024年3月期	55,533	△68,430	18,034	60,025

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	5,406	22.2	1.3
2025年3月期	—	0.00	—	38.50	38.50	7,549	20.0	1.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		30.2	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	2.8	44,000	4.6	42,500	△10.8	26,000	△31.1	132.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	196,700,692 株	2024年3月期	196,700,692 株
2025年3月期	627,654 株	2024年3月期	116,752 株
2025年3月期	196,401,818 株	2024年3月期	196,567,973 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	107,406	9.6	16,985	33.1	22,748	49.6	20,683	56.5
2024年3月期	98,025	8.5	12,760	86.5	15,208	79.4	13,219	81.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	105.30	91.91
2024年3月期	67.25	62.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,051,237	315,932	30.1	1,611.11
2024年3月期	948,098	306,953	32.4	1,561.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 315,932百万円 2024年3月期 306,953百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P.6「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・決算説明会の資料の入手方法について

当社は、2025年5月9日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善により、緩やかな回復の動きが見られました。一方、不安定な国際情勢による世界経済の減速リスクのほか、原材料やエネルギー価格高騰に伴う物価上昇の影響等により、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、安全を最優先にした事業運営の継続と積極的な営業活動に努めるとともに、当期を初年度とする「名鉄グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）」に基づく諸施策を推進しました。その結果、営業収益は、事業統合を行った運送事業に加え、不動産事業や交通事業を中心に全事業で増収となり690,720百万円（前期比14.9%増）となりました。営業利益は、業務委託料や人件費が増加したものの、増収により42,076百万円（前期比21.1%増）となりました。経常利益は、営業増益に加え、持分法による投資利益の増加などにより営業外損益の改善もあり47,671百万円（前期比27.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常増益に加え、負ののれん発生益の計上等による特別損益の改善もあり37,733百万円（前期比54.6%増）となりました。

セグメント別の主な取組み及び経営成績は、次のとおりであります。

## ①交通事業

〔主な取組み〕

鉄軌道事業では、当社は、国や自治体による都市計画事業の一環として、高架化工事を4ヵ所で進めたほか、AI画像解析機能を備えた踏切監視システムを導入した踏切の拡大や、線路のゆがみを測定する「軌道変位モニタリング装置」搭載車両の試験走行の実施など新たな技術も活用し、引き続き安全面の強化に取り組みました。営業施策面では、当社の創業130周年を記念し、通常配色を反転して塗装した「ブルーミュージスカイ」の運行や、記念乗車券の発売や各種イベントの実施などにより収益力向上に努めました。

また、定期乗車券購入時の混雑緩和などお客さまサービス向上のため、「名鉄定期券web予約サービス」を開始し、事前にインターネットからの申し込みを行うことにより、自動券売機において定期乗車券（manaca定期券）のスムーズな購入を可能にしました。

このほか、エリア版Ma a Sアプリ「Cent X（セントエックス）」においては、デジタルチケットの取扱商品や決済手段の拡充を進めたほか、実証実験として、東海旅客鉄道(株)などとデジタル乗車サービスの実用性の検証を行うなど、利便性の向上に取り組みました。

バス事業では、岐阜乗合自動車(株)は、プレミアム観光バスツアー「きわみ」において、高付加価値商品の提供に取り組み、新たな顧客層への訴求を図りました。

〔経営成績〕

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業やバス事業において運賃改定の効果があったほか、輸送人員の増加などにより159,825百万円（前期比9.0%増）となり、営業利益は、人件費や修繕費の増加があったものの、増収により19,602百万円（前期比51.0%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	97,910	88,338	10.8	15,418	10,366	48.7
バス事業	42,120	39,056	7.8	3,550	2,172	63.4
タクシー事業	21,936	21,186	3.5	492	305	61.2
調整額	△2,141	△1,998	—	140	136	—
計	159,825	146,582	9.0	19,602	12,980	51.0

## ②運送事業

〔主な取組み〕

トラック事業では、名鉄NX運輸(株)は、特別積合せ運送事業(※)においてNXトランスポート(株)、日本通運(株)のアー便事業を統合し、同事業の経営基盤の強化を図りました。なお、同社は、2025年1月1日をもって、日本通運(株)との特別積合せ運送事業に関する事業統合が完了したことに伴い、「名鉄運輸(株)」から商号変更しました。

(※) 不特定多数の荷主の貨物をまとめて積載し、全国規模のネットワークで運ぶ運送形態

〔経営成績〕

運送事業の営業収益は、事業統合を行ったトラック事業の収入が寄与し180,183百万円(前期比30.3%増)となりました。一方、営業損益は、海運事業で増益となったものの、トラック事業の収支悪化により前期に比べ5,513百万円収支悪化し3,721百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	196,601	154,118	27.6	△5,303	1,117	—
海運事業	18,554	16,778	10.6	1,493	601	148.3
調整額	△34,973	△32,588	—	88	73	—
計	180,183	138,308	30.3	△3,721	1,792	—

## ③不動産事業

〔主な取組み〕

不動産事業では、不動産回転型ビジネスへの本格的な参入の一環として、名鉄都市開発(株)がアセットマネージャーを務める第一号不動産私募ファンドを組成し、運用を開始しました。また、アライアンス戦略の施策として、当社は、不動産再生事業を中心に展開するトーセイ(株)との資本業務提携を行いました。

不動産賃貸業では、当社は、商業施設として、神宮前駅に「あつたnagaya」、東岡崎駅に「SWING MALL」を開業したほか、「meLiV(メリヴ)」ブランドの賃貸マンションを三好ヶ丘駅と西一宮駅に開業するなど、魅力ある地域づくり・まちづくりを推進しました。

不動産分譲業では、名鉄都市開発(株)は、同社分譲マンションの最上位ブランドとなる「FUDE(フューデ)」の第一号物件「榎木町レジデンス ザ・フューデ」(名古屋市東区)や「メイツ ザ・マークス新横浜」(横浜市港北区)の販売を行うなど、分譲マンション開発に取り組みました。

〔経営成績〕

不動産事業の営業収益は、分譲マンション販売の引渡戸数の増加に加え、不動産ファンドへの資産売却収入もあり129,028百万円(前期比19.6%増)となり、営業利益は、不動産賃貸業で減益となったものの、不動産分譲業の増益により18,947百万円(前期比18.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	57,140	53,258	7.3	8,952	9,764	△8.3
不動産分譲業	66,159	49,150	34.6	9,251	5,550	66.7
不動産管理業	15,519	14,139	9.8	700	648	8.0
調整額	△9,791	△8,642	—	42	4	—
計	129,028	107,906	19.6	18,947	15,967	18.7

## ④レジャー・サービス事業

## 〔主な取組み〕

ホテル業では、インバウンドの増加や国内観光需要の回復をうけ、各ホテルにおいて、適切な価格設定と需要の取り込みにより、引き続き収益力の向上に努めました。

観光施設事業では、奥飛観光開発(株)は、段階的にリニューアルを進めてきた、標高2,000m超の山頂エリア「頂の森」において、散策ルート等の整備を完了し、新穂高ロープウェイのさらなる魅力向上を図りました。

## 〔経営成績〕

レジャー・サービス事業の営業収益は、観光需要の回復によるホテル業を中心とした増収が寄与し102,682百万円（前期比4.0%増）となり、営業利益は、ホテル業で増益となったものの、旅行業の減益により2,546百万円（前期比4.7%減）となりました。

## (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	24,402	21,838	11.7	1,514	339	346.4
観光施設事業	20,634	19,382	6.5	665	428	55.4
旅行業	58,184	58,133	0.1	386	1,914	△79.8
調整額	△538	△582	—	△20	△11	—
計	102,682	98,772	4.0	2,546	2,671	△4.7

## ⑤流通事業

## 〔主な取組み〕

流通事業では、(株)名鉄生活創研と(株)オンセブンデイズを子会社とする中間持株会社「(株)名鉄リテールホールディングス」を設立し、運営ノウハウの共有や経営の効率化に取り組みました。

また、(株)名鉄生活創研は、神宮前駅に開業した商業施設「あつたn a g A y a」内に新店舗「名鉄商店A T S U T A」をオープンするなど、積極的な営業活動に努めました。

## 〔経営成績〕

流通事業の営業収益は、店舗閉鎖による百貨店業の減収があったものの、その他物品販売業の増収により69,112百万円（前期比3.7%増）となり、営業損失は、増収に加え、百貨店業の不採算店舗の閉鎖による収支改善もあり前期に比べ1,405百万円収支改善し1,292百万円となりました。

## (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	17,209	17,762	△3.1	△1,507	△2,173	—
その他物品販売	52,159	49,088	6.3	317	△437	—
調整額	△256	△173	—	△102	△86	—
計	69,112	66,676	3.7	△1,292	△2,697	—

## ⑥航空関連サービス事業

〔経営成績〕

航空関連サービス事業の営業収益は、機内食事業の増収に加え、ヘリコプター事業や調査測量事業の受注増加もあり29,781百万円（前期比13.3%増）となり、営業利益は、増収により2,266百万円（前期比108.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	30,133	26,605	13.3	2,256	1,076	109.6
調整額	△351	△326	—	10	10	—
計	29,781	26,278	13.3	2,266	1,087	108.4

## ⑦その他の事業

〔経営成績〕

その他の事業の営業収益は、前期に連結加入した建設子会社の収入が寄与したことに加え、設備工事の受注増加もあり67,973百万円（前期比20.6%増）となり、営業利益は、増収により4,622百万円（前期比40.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	39,049	31,039	25.8	2,981	1,748	70.5
その他事業	29,799	26,252	13.5	1,716	1,617	6.1
調整額	△875	△908	—	△74	△66	—
計	67,973	56,383	20.6	4,622	3,299	40.1

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や株式取得による投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ145,702百万円増加し1,448,908百万円となりました。

負債は、鉄道高架化工事等に関する工事負担金の前受金や有利子負債の増加などにより、前期末に比べ111,445百万円増加し950,597百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ34,256百万円増加し498,311百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,532百万円減少し、56,493百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前期に比べ23,195百万円増加し78,729百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、69,701百万円減少し△138,132百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増減額が増加したことなどにより、37,819百万円増加し55,854百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループでは、名鉄グループ中期経営計画の諸施策を、グループ一丸となって取り組むことにより、持続的な成長を実現してまいります。また、今後の成長に向けた基盤の構築に引き続き取り組むとともに、収益力の強化を図ります。

計画2年目となる2026年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、運送事業に加え、宮城交通グループが連結加入した交通事業を中心に増収となり、全体で710,000百万円（前期比2.8%増）を見込んでおります。営業利益は、不動産事業等で減益となるものの、増収を見込む運送事業を主因に44,000百万円（前期比4.6%増）を見込んでおります。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益などの特殊要因の剥落によりそれぞれ42,500百万円（前期比10.8%減）、26,000百万円（前期比31.1%減）を見込んでおります。

利益配分につきましては、当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、連結配当性向30%以上を目安とし、安定した配当を維持することを基本としております。この方針に加え、最近の業績動向や経営環境、財政状態等を総合的に勘案し、期末配当予想は1株当たり40円としております。

なお、今回公表いたしました業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,388	58,637
受取手形、売掛金及び契約資産	63,831	71,559
短期貸付金	1,814	96
分譲土地建物	76,717	84,471
商品及び製品	6,329	7,859
仕掛品	626	824
原材料及び貯蔵品	5,511	6,376
その他	23,451	26,774
貸倒引当金	△185	△182
流動資産合計	238,484	256,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	317,548	333,452
機械装置及び運搬具（純額）	83,615	89,238
土地	381,227	421,580
リース資産（純額）	9,569	8,854
建設仮勘定	90,654	130,782
その他（純額）	11,008	14,073
有形固定資産合計	893,624	997,980
無形固定資産		
施設利用権	7,945	8,809
のれん	2,294	2,027
リース資産	217	173
その他	3,505	3,941
無形固定資産合計	13,963	14,952
投資その他の資産		
投資有価証券	128,202	147,074
長期貸付金	292	238
繰延税金資産	11,606	13,178
その他	17,525	19,459
貸倒引当金	△493	△392
投資その他の資産合計	157,133	179,558
固定資産合計	1,064,720	1,192,491
資産合計	1,303,205	1,448,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,816	90,679
短期借入金	43,574	75,462
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	25,000
リース債務	1,373	1,225
未払法人税等	4,619	8,981
従業員預り金	19,964	4,039
前受金	68,511	83,856
賞与引当金	5,841	6,736
整理損失引当金	29	27
商品券等引換引当金	369	378
その他	49,848	49,998
流動負債合計	308,949	356,386
固定負債		
社債	225,000	270,000
長期借入金	179,631	194,533
リース債務	9,958	9,286
繰延税金負債	3,229	5,940
再評価に係る繰延税金負債	55,271	56,706
整理損失引当金	3,906	459
退職給付に係る負債	32,535	35,874
その他	20,669	21,410
固定負債合計	530,201	594,210
負債合計	839,151	950,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	40,426	35,978
利益剰余金	179,468	211,944
自己株式	△233	△1,116
株主資本合計	320,819	347,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,631	25,885
繰延ヘッジ損益	379	107
土地再評価差額金	87,298	85,629
為替換算調整勘定	24	47
退職給付に係る調整累計額	1,332	2,075
その他の包括利益累計額合計	117,667	113,745
非支配株主持分	25,567	36,600
純資産合計	464,054	498,311
負債純資産合計	1,303,205	1,448,908

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	601,121	690,720
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	512,245	586,267
販売費及び一般管理費	54,125	62,376
営業費合計	566,371	648,643
営業利益	34,750	42,076
営業外収益		
受取利息	47	227
受取配当金	1,379	1,938
持分法による投資利益	2,996	5,798
雑収入	2,313	1,898
営業外収益合計	6,737	9,862
営業外費用		
支払利息	3,061	3,521
整理損失引当金繰入額	198	-
雑支出	684	745
営業外費用合計	3,943	4,267
経常利益	37,544	47,671
特別利益		
固定資産売却益	1,535	1,064
工事負担金等受入額	1,480	2,278
投資有価証券売却益	1,798	6,209
負ののれん発生益	-	4,756
その他	574	1,356
特別利益合計	5,390	15,664
特別損失		
固定資産売却損	222	197
減損損失	1,761	2,236
固定資産除却損	630	1,319
投資有価証券評価損	49	97
工事負担金等圧縮額	1,691	2,218
助成金返還損	2,552	2,696
段階取得に係る差損	-	1,530
その他	1,481	1,797
特別損失合計	8,388	12,095
税金等調整前当期純利益	34,546	51,240
法人税、住民税及び事業税	8,489	11,340
法人税等調整額	647	2,375
法人税等合計	9,137	13,715
当期純利益	25,409	37,525
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,009	△208
親会社株主に帰属する当期純利益	24,400	37,733

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	25,409	37,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,094	△3,378
繰延ヘッジ損益	242	△278
土地再評価差額金	-	△1,517
為替換算調整勘定	13	22
退職給付に係る調整額	70	842
持分法適用会社に対する持分相当額	1,494	444
その他の包括利益合計	12,914	△3,864
包括利益	38,323	33,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,069	33,991
非支配株主に係る包括利益	1,254	△330

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	40,144	158,112	△365	299,050
会計方針の変更による累積的影響額			521		521
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,158	40,144	158,634	△365	299,572
当期変動額					
剰余金の配当			△3,931		△3,931
親会社株主に帰属する当期純利益			24,400		24,400
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△20		173	153
土地再評価差額金の取崩			384		384
利益剰余金から資本剰余金への振替		20	△20		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		281			281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	281	20,833	131	21,246
当期末残高	101,158	40,426	179,468	△233	320,819

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,490	143	87,683	11	1,053	105,382	24,655	429,089
会計方針の変更による累積的影響額								521
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,490	143	87,683	11	1,053	105,382	24,655	429,610
当期変動額								
剰余金の配当								△3,931
親会社株主に帰属する当期純利益								24,400
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								153
土地再評価差額金の取崩								384
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,140	236	△384	13	279	12,285	911	13,196
当期変動額合計	12,140	236	△384	13	279	12,285	911	34,443
当期末残高	28,631	379	87,298	24	1,332	117,667	25,567	464,054

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	40,426	179,468	△233	320,819
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,158	40,426	179,468	△233	320,819
当期変動額					
剰余金の配当			△5,406		△5,406
親会社株主に帰属する当期純利益			37,733		37,733
自己株式の取得				△1,025	△1,025
自己株式の処分		△30		142	112
土地再評価差額金の取崩			179		179
利益剰余金から資本剰余金への振替		30	△30		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,447			△4,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,447	32,476	△882	27,146
当期末残高	101,158	35,978	211,944	△1,116	347,965

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,631	379	87,298	24	1,332	117,667	25,567	464,054
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,631	379	87,298	24	1,332	117,667	25,567	464,054
当期変動額								
剰余金の配当								△5,406
親会社株主に帰属する当期純利益								37,733
自己株式の取得								△1,025
自己株式の処分								112
土地再評価差額金の取崩								179
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,746	△272	△1,669	22	742	△3,922	11,033	7,110
当期変動額合計	△2,746	△272	△1,669	22	742	△3,922	11,033	34,256
当期末残高	25,885	107	85,629	47	2,075	113,745	36,600	498,311

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,546	51,240
減価償却費	38,879	41,824
減損損失	1,761	2,236
のれん償却額	330	266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	481
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,926	△3,448
その他の引当金の増減額 (△は減少)	204	△212
負ののれん発生益	-	△4,756
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91	1,952
受取利息及び受取配当金	△1,427	△2,165
支払利息	3,061	3,521
持分法による投資損益 (△は益)	△2,996	△5,798
固定資産売却損益 (△は益)	△1,313	△866
固定資産除却損	399	284
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,796	△6,206
工事負担金等受入額	△1,480	△2,278
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,863	△5,456
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,360	2,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	153	6,368
その他	△4,850	5,714
小計	65,230	84,956
利息及び配当金の受取額	2,572	4,022
利息の支払額	△2,991	△3,508
法人税等の支払額	△9,278	△6,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,533	78,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	11	△1,822
固定資産の取得による支出	△85,996	△133,363
固定資産の売却による収入	5,859	1,855
投資有価証券の取得による支出	△5,008	△36,203
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,980	19,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△791	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,404
短期貸付けによる支出	△13	△14
短期貸付金の回収による収入	108	1,808
長期貸付けによる支出	△21	△30
長期貸付金の回収による収入	12	10
工事負担金等受入による収入	15,421	10,161
その他	6	△1,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68,430</b>	<b>△138,132</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	11,213	17,677
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	9,999
長期借入れによる収入	30,755	31,461
長期借入金の返済による支出	△27,880	△8,373
社債の発行による収入	49,782	69,730
社債の償還による支出	△30,000	△40,000
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△419	△15,925
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	△1,098
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	92	-
リース債務の返済による支出	△1,385	△1,077
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△42	△1,025
非支配株主への配当金の支払額	△136	△136
配当金の支払額	△3,927	△5,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,034</b>	<b>55,854</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,145	△3,532
現金及び現金同等物の期首残高	54,879	60,025
現金及び現金同等物の期末残高	60,025	56,493



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金負債が521百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は521百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連、設備保守整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」及び「航空関連サービス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	……………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	……………	トラック、海運
不動産事業	……………	不動産の分譲・賃貸・管理
レジャー・サービス事業	……………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	……………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
航空関連サービス事業	……………	航空事業、機内食の調製

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	143,862	137,884	96,650	98,186	63,888	26,222	34,426	601,121	—	601,121
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,720	424	11,255	585	2,788	55	21,957	39,786	△39,786	—
計	146,582	138,308	107,906	98,772	66,676	26,278	56,383	640,908	△39,786	601,121
セグメント利益又は損失(△)	12,980	1,792	15,967	2,671	△2,697	1,087	3,299	35,101	△351	34,750
セグメント資産	527,196	123,265	362,492	32,882	34,776	32,879	83,784	1,197,275	105,929	1,303,205
その他の項目										
減価償却費	17,847	7,120	5,594	1,134	1,217	2,790	3,630	39,334	△454	38,879
のれんの償却額	—	—	155	37	115	—	21	330	—	330
減損損失	99	0	1,207	173	406	—	13	1,900	△139	1,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,578	7,053	30,515	1,839	1,635	4,211	5,985	76,818	—	76,818

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備保守整備事業、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△351百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額105,929百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産141,686百万円、セグメント間取引消去額△35,756百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△454百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	156,942	179,757	116,408	102,057	65,529	29,729	40,295	690,720	—	690,720
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,882	425	12,620	625	3,583	52	27,678	47,867	△47,867	—
計	159,825	180,183	129,028	102,682	69,112	29,781	67,973	738,587	△47,867	690,720
セグメント利益 又は損失(△)	19,602	△3,721	18,947	2,546	△1,292	2,266	4,622	42,971	△895	42,076
セグメント資産	573,396	141,236	424,888	33,710	34,078	37,892	88,982	1,334,186	114,722	1,448,908
その他の項目										
減価償却費	18,666	8,316	6,196	1,232	1,427	2,703	3,881	42,425	△601	41,824
のれんの償却 額	—	—	31	37	115	—	81	266	—	266
減損損失	176	1,065	240	256	472	—	25	2,236	—	2,236
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	35,504	10,164	60,994	2,347	1,802	5,103	5,539	121,455	—	121,455

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備保守整備事業、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△895百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額114,722百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産157,069百万円、セグメント間取引消去額△42,347百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△601百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,230.53円	2,354.79円
1株当たり当期純利益	124.13円	192.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116.01円	167.69円

(注) 1 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,400	37,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,400	37,733
普通株式の期中平均株式数(株)	196,567,973	196,401,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,759,676	28,614,993
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(13,759,676)	(28,614,993)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	464,054	498,311
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,567	36,600
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,567)	(36,600)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	438,487	461,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	196,583,940	196,073,038

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。